

事業後継者と人材育成を目的に全ト協が

『次なるステージに向けて 挑戦!!』をテーマに

全日本 トラック協会 青年部会全国大会を開催



全国から700名を超える 青年経営者などが参加

(公社)全日本トラック協会は、2016年2月12日、東京都新宿区の京王プラザホテルにおいて「平成27年度 全日本トラック協会青年部会全国大会」を開催した。大会テーマは『次なるステージに向けて挑戦!!』で、青年部会の各ブロック代表者をはじめ、各都道府県トラック協会青年部に所属する事業後継者や青年経営者などが全国から700名以上参加した。

事業後継者・人材育成の一環として実施された全国大会の第1部は、冒頭「運送事業を取巻く環境は厳しさを増しているが、われわれが原動力となりより良い環境を切り開き、健全経営を目指していく」と笠原史久全ト協青年部会長が挨拶を行い、続いて星野良三全ト協会長が「業界発展のために頑張っ



爽やかな挨拶をする笠原史久全ト協青年部会長

ほしい」とエールを込めた挨拶を行った。また、来賓は自由民主党の牧原秀樹青年局長と国土交通省自動車局の萩川直也貨物課長でそれぞれ壇上で挨拶を行った。

続いて行われた「青年経営者等による先進的な事業取組に対する顕彰」では、顕彰審査委員会委員長の杉山雅洋早稲田大学名誉教授が今回の顕彰についての講評を行い、青森県上北郡の丸憲運輸有限会社と東京都の株式会社藤倉運輸の2者が受賞した。受賞した各者には顕彰規定に基づき顕金100万円が(目録)交付された。

受賞理由は、青森県の丸憲運輸が「収益性向上」で、事業の概要としては「ウイング車用原木輸送システムの“しくみ”を開発し、特殊車両が必要な原木輸送をウイング車を活用して行うことで往復積載輸送を可能とし、トラックの効率化を実現させた。トラックの効率的な運用により、収益性向上と環境負荷の軽減、ドライバーの拘束負担軽減、林業荷主販路拡大、新たな荷物の獲得等の効果等が得られた」となっている。また、東京都の藤倉運輸は、「社会貢献」で、事業の概要は「AED(自動体外式除細器)搭載事業用トラックを導入し、救急命受講ドライバーを乗務させることにより、緊急時に蘇生開始までの時間を短縮させ、生存率高めることを可能とした。さらにトラックにAED搭載のステッカーを掲示することで通行者の目にも触れやすくした」の内容が高く評価されたもの。

また、自動車教育課程を有する高等学校への整備実習用トラックの寄贈式も行われ、静岡県沼津市の飛龍高等学校(自動車工業科)と福岡県北九州市の豊

学園高等学校(自動車科)の2校に対して小型トラックが寄贈された。(飛龍高等学校への寄贈式の詳細は別ページに掲載)

その後、平成27年度の青年部会活動についての報告があった。

年8回開催されてる「正副部会長会議」は、笠原部会長が再選され2期目の新体制が発足(6月)し、部会の事業内容を検討するとともに、業界が抱える諸課題について外部講師による研修会を実施。東京都トラック協会が主催した海外研修に参加した笠原部会長の報告会など活発な活動を展開している。その他、全国の青年組織代表60名を集めた「第1回全国代表者協議会」を6月に実施し、細野全ト協専務理事を招き、全ト協の概要や直近のトラック業界をめぐる状況についての研修を行っている。10月には51名を集め「第2回全国代表者協議会」を実施。国交省の萩川貨物課長を招き、トラック産業の発展に向けた国交省の対応についての意見交換会を行った。

また、ブロック大会として、北海道ブロック大会(7月・140名参加)、東北ブロック大会(11月・137名参加)、関東ブロック大会(6月・300名参加)、北陸信越ブロック大会(10月・139名参加)、中部ブロック大会(11月・200名参加)、近畿ブロック大会(9月・430名参加)、中国ブロック大会(11月・176名参加)、四国ブロック大会(10月・126名参加)、九州ブロック大会(2月・330名参加)を行ったと発表した。各ブロック大会会場には募金箱が設置されており、平成27年度の募金総額は1,332,628円(2月7日現在)となり、これまでの募金額と合わせ、社会貢献活動の一環として、自動車教育課程を有する高校2校に整備実習用小型トラックを寄贈している。

さらに、全国産業廃棄物連合会青年部協議会と倉庫業青年経営者協議会(倉青協)との意見交換会を実施したほか、全ト協が提供するラジオ番組「ドライバーズ・リクエスト」に笠原部会長らが出演し、青年部会の活動を報告した。

最後に今回の全国大会に向け「我々青年部会は、課題が山積するトラック運送業界において、次代の業界を担う青年経営者並びに事業継承者の育成を目的とした研修、及び相互研鑽の機会や社会貢献活動等を通じ、業界の進展に寄与してまいります」と青年部会の決意を表明した。



整備実習用小型トラックの寄贈に感謝の意を述べる希望ヶ丘高等学校の安部幹也先生

人材確保と育成についての ディスカッションを展開

休憩後、「トラック業界の生産性向上を目指して～人材不足・長時間労働解消に向けて～」をテーマにしたパネルディスカッションが行われた。

コーディネーターは、日本PMIコンサルティング(株)社長で税理士の小坂真弘氏が務めた。小坂氏は、野村総合研究所上級コンサルタントとして、トラック運送事業、物流政策等の調査・研究、コンサルタント業務に従事し、平成16年に日本PMIコンサルティングを立ち上げている。パネリストは、山形県のトヨタライン(株)社長齋藤和彦氏、愛知県の桜



コーディネーターは、日本PMIコンサルティング(株)社長で税理士の小坂真弘氏



左からトヨタライン・齋藤社長、桜運輸・細江社長、白馬物流・堀内取締役営業本部長

運輸(株)社長細江良枝氏、熊本県の(株)白馬物流取締役営業本部長堀内貴央氏の若手経営者と事業後継者の3名となった。

■ トヨタライン・齋藤社長

齋藤氏が社長を務めるトヨタラインは、昭和47年の創業で資本金は1,600万円。一般貨物自動車運送業、自動車運送取扱事業を軸に農産物・飲料販売業、車両ラッピング広告業を行っている。従業員数は33人で車両数は27台。冷凍車、冷蔵ウイング車、ウイング車、平ボディー、ユニック車、冷凍バンゲート車などを保有している。

トヨタラインの「人材の確保・育成・定着」について齋藤社長は、①人材の採用にあたっては、従業員の紹介がほとんどで、その場合の人材の質も高く、定着率も高いため、従業員が紹介したくなる人事制度を導入している、②人材確保にあたっては実務経験や即戦力より人間性を重視し、未経験者を積極的に採用し、入社後の社内での育成に重点を置く、③SNSを活用し、求職者や従業員とその家族、さらには取引先にも情報を発信することで広範囲に情報を公開している、と説明。人材の定着率を高める工夫としては、①車両購入時はドライバーの希望を98%聞く、②乗務員に役職を付ける、③毎月の講習会は欠かさない、④給与を根本的に見直し、少しずつベースアップする、を挙げた。

また、「取引関係の改善と生産性の向上等への取り組み」について、①高速料金などの経費を別計上する、②荷主を知る、当社を知ってもらう、③受身ではなく提案を重視、④値上げは荷主との相談・交渉ではなく《宣言》する、とした。運賃の宣言は、タクシーや航空運賃などのイメージで、運送事業者側が一方向的に決める形だと説明。トヨタラインではこの方法を実践しているが、それに対しての荷主側からの問い合わせはほとんどないとのことだ。すべての運送事業者がこの《宣言》方法を採用して

くれれば、運賃問題も解決すると思う、と齋藤社長は語った。

トヨタラインのホームページ

■ 桜運輸・細江社長

細江氏が社長の桜運輸は、昭和42年の設立で資本金は4,000万円。事業内容は、海上コンテナ輸送、一般貨物トレーラ輸送、一般貨物トラック輸送となる。従業員数は69人で、内8人が女性ドライバーである。車両数は58台で、その他トレーラを143台保有している。

トレーラ輸送を主な業務にしている桜運輸は女性

桜運輸が発行する「さくらだより」

人材の育成に努めている。「女性人材の確保・育成・定着」について細江社長は、①採用は社員からの紹介を重視、②女性ドライバーの積極的な採用のため、女性支援プロジェクト「木桜咲弥」を実施した結果、それまでの女性ドライバー2名から8名に増強できた、③ドライバー人材不足対策として女性を採用しているが、その受け入れ環境の整備(トイレ等の改善)を実施、④女性を採用した結果として、男性ドライバーの身だしなみが良くなり、取り組み姿勢や無線対応が改善され、安全意識も向上した、⑤女性ドライバーの採用と定着に向け、トイレや更衣室等のハード面の改善だけでなく、附帯作業の負担が少ない輸送作業に従事してもらうなど、計画的な配置を実施、⑥女性ドライバーが高いパフォーマンスで業務に従事するため、信頼できる女性の中核的なリーダーの育成が重要で、社長も随時サポートするなど、採用後のきめ細かなサポート体制が大切、と語った。

また、「生産性向上への取り組み」として、①取引先からの引き合いに対して、自社所有車両それぞれのスペックから輸送ニーズ(荷

物の大きさや重量等)に適した車両が選べる発注時に利用できるチャート・シートをつくり業務を効率化、②取引先への伝票の改良提案、輸送ルートの見直し、一回当たりの徹底的な原価計算等により生産性の向上を図っている、などを説明した。さらに、女性社員が編集長となり月に1回、桜運輸の広報誌として「さくらだより」を発行。取引先に請求書などを送る際に封印しており、自社を理解してもらうなどその効果も大きい、と細江社長は語った。

■ 白馬物流・堀内取締役営業本部長

九州熊本の白馬物流は、平成元年の設立で資本金は1,500万円。一般貨物自動車運送事業、特別積合せ運送事業、貨物運送取扱事業を行っており、従業員数は101人、内女性ドライバーは2人となっている。車両台数は110台で、関連会社として九州白馬便(80台)、白馬エクスプレス(20台)がある。

事業後継者でもある堀内本部長は白馬物流の「人材確保・育成・定着」に関して、①採用はハローワークに加え、従業員からの紹介採用も実施しているが、未経験者が多く、定着率向上のため階層別の配車を実施することで無理なく経験が積めるようにしている、②高齢者でも安定して仕事ができるよう、作業内容の工夫や負担軽減等に配慮、③父である現社長(堀内義博氏)の堅実さが精神的な支柱となり人材の求心力を向上させ、取引先からの信頼も得ている、と語った。さらに、人材の定着率を高める工夫

白馬物流のホームページ



700名を超える出席者で広い会場はいっぱい

として、①社長自らが厳しく律し、社長が率先垂範を実行、②年末の炊き出し等、従業員への細かな気配り、③安価な従業員向け住宅の提供をはじめとする福利厚生充実、④従業員が困ったときには社長自らが全力サポート、⑤家族のような密接な人間関係を構築し、安心感を提供、を挙げた。

また、「取引関係の改善、生産性向上等への取り組み」については、①軽トラックから大型車まで幅広く運行し、県内一円の小口共同配送を確立、②改善活動を継続し、効率的なローテーションを確立させることで拘束時間を削減、③配車練りの効



参加者全員も〇×回答で意志表示



大きな声で「カンパ〜イ」。交流会開始。

率化を目的に、他部門の空走車を活用、と説明した。



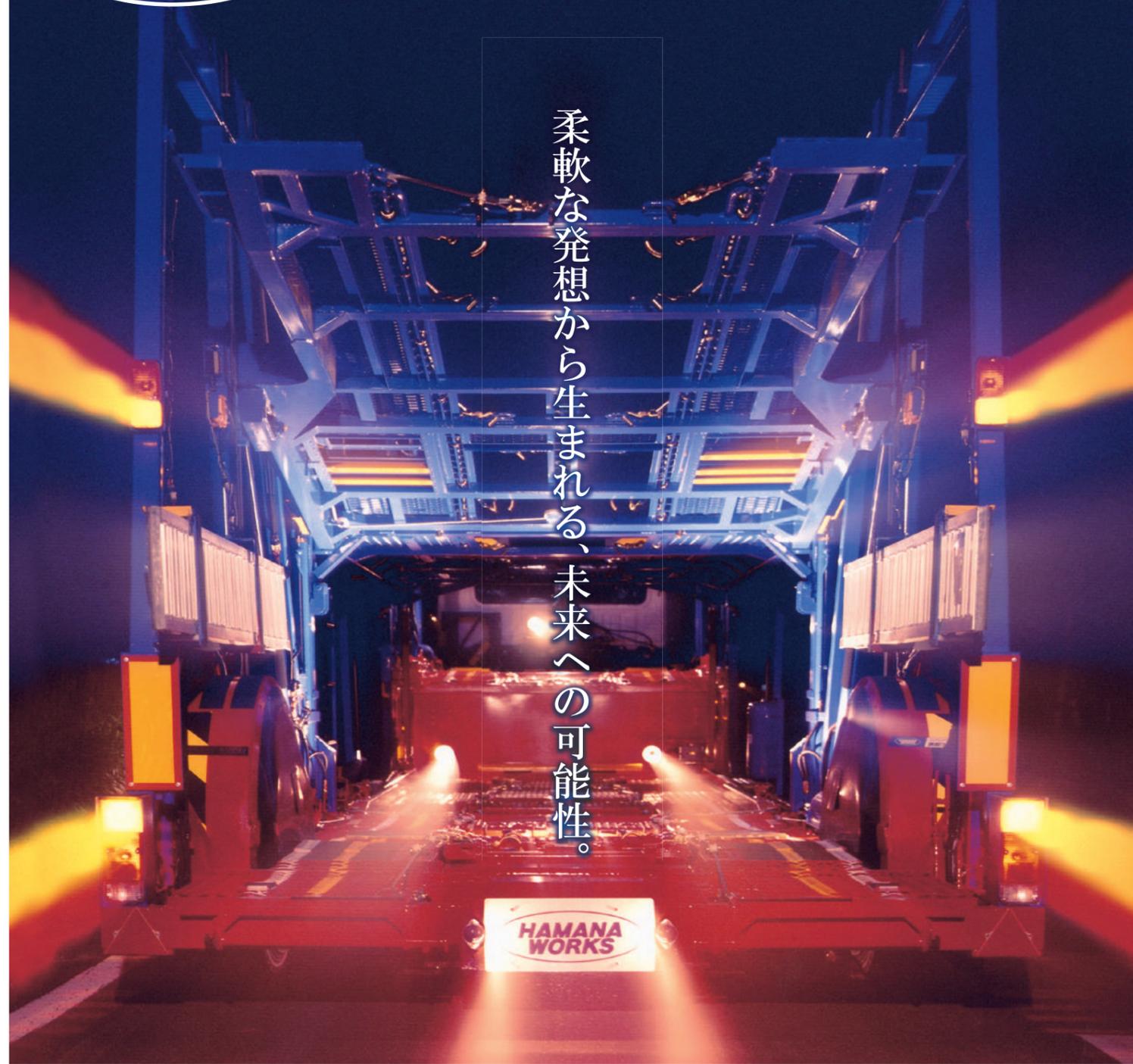
青年部会全国大会の第1部はパネルディスカッションで終了となり、その後ホテルの同フロアにある別会場に移り、第2部となる「ご当地グルメ博覧会」と称した交流会が開始された。

若手経営者や事業継承者で埋め尽くされた会場では、「運送事業の課題解決はわれわれ世代が頑張らなければならない」と熱く語り合いながら杯を酌み交わしていた。

(於久田)



DREAM WORKS!



1台1台が、私たちの作品です。

広々とした最新設備が整った工場内では、お客様の様々な要望を100%クリアするため、半世紀以上にも及ぶ手作り尊重の社風が脈々と受け継がれています。設計の段階からオリジナリティのある製品は1台1台が異なる性質を持つため、各部門にスペシャリストを配し、熟練した技術と柔軟な対応力でお応えしています。